

5 課 題

(1) 住民への啓発

- 県政世論調査では、「自宅で介護を受けたい」と希望する方の割合が最も高かったが、一方で現実には「介護保険施設で介護を受けることになる」と思う方の割合が最も高かった。また、その理由として「介護する家族の負担が大きい」と答えた方の割合が最も高かった。

これは、医療・介護が必要となった場合、自宅でも療養可能であるということがこれまで十分に示されてこなかったという現状があると考えられる。

- 医療・介護が必要となっても、少しの手助けがあれば地域で暮らし続けることのできる方は多く、また、一人暮らしやねたきりの高齢者であっても適切なサービスを利用しながら、自宅で療養生活を送るという選択肢があるということを啓発していく必要がある。
- また、在宅で最期まで過ごしたいという本人の希望を尊重できるよう、家族への啓発も重要である。
- さらに、医師への啓発（在宅での医療の提供や看取りの実施は決してハードルの高いものではないこと）も必要と考えられる。

(2) 在宅医療の充実

- 在宅医療提供体制の充実に当たっては、在宅医療実施機関の確保が重要である。県において、在宅チーム医療を担う人材の育成や在宅医療連携拠点事業を引き続き進めるとともに、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションを充実する方策について、従事者の確保を含め検討を進めていく必要がある。
- 緊急時に連絡できる体制の確保や緊急時に入院できる体制の確保などが課題となっている。例えば、行政あるいは地区の関係団体の協力のもと、特に人材の確保が困難な夜間・休日等の診療体制確保に向け、バックアップする病院を含めて、複数の診療所などが相互に支援する体制を強化するなど、実施機関のみに過度な負担がかかることを可能な限り回避する方法を地域において検討することが重要である。
- 在宅医療に取り組む意思はあるが、責任に対する負担から実施に至っていない多くの小規模な医療機関の参画が増えることで、在宅医療に取り組む機関の増加が期待される。

(3) 人材の育成

- 連携にあたっては、関係する各職種がお互いに理解し合うために、それぞれ知識を深めることが必要である。
- 特に、利用者ごとに適切な在宅医療・介護サービスをコーディネートする役割

を持つケアマネジャーは、保有資格が医療系であるか福祉系であるかにかかわらず、医療・介護の双方の専門知識や医療依存度の高いケースにおけるケアマネジメントの技術などを備えることが必要であり、その育成は急務となっている。

- そのための対応策としては、大学や医師会等の協力のもと、ケアマネジャーを対象とした医療知識向上のための研修会や、医師や看護師との事例相談会の開催等、より実践的な医療知識の強化を図る場を開催することが有効であると考えられる。
- ケアマネジャーのみならず、その他の職種に対しても、必要な知識を習得できる場の提供が必要である。そのためには、関係団体が中心となり、各職種ごとに研修会等を実施し、同職種内での連携強化や先進事例に関する情報交換が行われるとともに、様々な職種が集った勉強会が開催されることも必要である。
- また、お互いに知識の向上を図るとともに、福祉系職員が医療系職員に、医療系職員が福祉系職員に相談できる体制をつくることも重要である。
- 医療機関や介護関係者のみならず、市町村や地域包括支援センター職員が必要な知識を備え、地域の各専門職種間の連携を支援できる人材となることが必要である。

(4) 各職種・各機関の関係の強化

- 各職種・各機関が連携するためには、お互いに顔の見える関係をつくり、相互に理解を深める場が必要である。こうした場が、各地域ごとにあることが望ましく、関係団体の協力のもと、多職種連携強化のための会議やワークショップなどが開催されることが重要である。
- 地域によっては、「多職種連携研修会」、「訪問看護管理者研修会」、「介護職員研修会」、「褥瘡事例研修会」といった、事例検討等を通じて多職種が課題の共有や情報の交換を行う取組も実施されており、各地域でこうした取組が進められることが必要である。その際には、いわゆる座学ではなく、体験型の研修が望ましく、ファシリテーター役が重要となる。
- 市町村又は地域包括支援センターで開催される地域ケア会議は、ケアマネジャーの資質向上や、医療との連携、支援困難事例への対応などに有効であることから、一定のレベルの会議が、全ての市町村で開催されることも必要である。
- また、多職種連携の会議を開催するにあたっては、必要に応じて、NPO法人等のインフォーマルサービスや、老人クラブ等の地域組織とも連携を図ることが重要である。
- さらに、行政と医師会がそれぞれの役割を踏まえながら連携を強化することが必要である。

(5) 情報の共有

- 各種サービスの担い手が一体的にサービスを提供できるようにするためには、利用者に関する情報を共有し、利用者の病態に対する迅速な対応や、サービスの質の向上を図ることが可能となる方法が必要と考えられる。
- また、地域において多職種によって具体的な「事例」を検討することにより、適切な支援の方法などの認識を同じくすることができ、連携が進むと考えられる。
- 連携にあたっては、地域の資源の情報（どこに何が存在しているか、利用可能かなど）を共有することも必要となってくる。
- 各種サービスの提供者が情報を共有し、連携を進めるためにはその中心となる機関が必要である。
- 中心的機関は、地域の実情に応じて、各種サービスを円滑に提供するためのコーディネート機能を有することのできる機関を選定し、その機関にさまざまな情報が集約するような仕組みを作ることが必要であると考えられる。これには、さまざまな形態が考えられるため、今後、先進事例の検討等により、より良い情報共有等のあり方を模索していく必要がある。